

地方創生の推進。

地域の元気のかたまりを日本の元気に。

東京一極集中に歯止めをかけ、人の流れを変える。魅力ある地域づくりを支援し、地域資源や恵まれた生活環境のもとで、多くの雇用を創る。それが地方創生です。

●人口減少問題は、女性が安心して子育てできる社会を創ること。若者が、就労・結婚・子育てへの希望を持てる施策を打つこと。

●バラマキとならず自由な事業を応援する新型交付金の創設や、自立した地域づくりのための地方交付税の拡充・強化を行います。

●政府内に国のタテ割行政を排し、各省連携を強化するためのプラットフォームを構築し、従来とは異次元の推進体制とします。

●主役である地方は責任と自主性を持ちます。事業の持続可能性や採算性、数値目標の設定やその効果検証を盛り込んだ計画が策定されます。

- ①アベノミクスの温かい風を全国津々浦々に届ける。
- ②景気回復の実感と地域の元気づくりを実現する。
- ③人口減少国家への対応・克服策として。

地方創生は目の前の問題を解決しつつ、中・長期の国家的課題に取り組み、成果を上げるための総合戦略です。この流れを止めてはなりません。



長崎県対馬市志多留地区で、島おこし共働隊と地区の皆さんと。

川口の元気をつくる。

課題解決と新たな魅力づくり。

私たちのまち、川口市は人口約59万人。政令指定都市を除くと全国3位の大都市です。鋳物・機械、植木の地場産業のまちである一方、首都圏のベッドタウンでもあります。我がまちの課題解消策の一例を挙げます。

- ①交通混雑の解消のために、湘南新宿ラインの川口駅停車
▶**現在、JR東日本と交渉中。**
- ②東部地区の交通不便の解消のために、日暮里舎人ライナーとのアクセスの改善▶**川口市において調査研究中。**
- ③治安の向上のための北部に警察署の新設▶**国・県など関係機関と折衝中。**
- ④医療・福祉連携のための、地域包括ケアシステムのICT化と、メディカルメガバンク事業への参加。▶**川口市へ提案中。**
- ⑤NHK跡地・SKIPシティを活用した新たなコンテンツ産業の誘致・取り組み。▶**総務省、NHK、県、市で協議中。**

私はこれまでの経験を活かし、**新しい川口の元気**をつくるために、国・県・市の連携を強め、実行してまいります。

新藤義孝プロフィール

■昭和33年 1月 埼玉県川口市で生まれる
(母方の祖父は硫黄島最高司令官の栗林忠道陸軍大将)

■自由民主党 衆議院当選5回

■主な経歴

昭和55年 3月 明治大学卒業

平成 8年 10月 衆議院議員に初当選(38歳)

平成13年 5月 総務大臣政務官

平成14年 10月 外務大臣政務官

平成17年 11月 自民党 国防部会長

平成19年 8月 経済産業副大臣

平成23年 1月 衆議院 決算・行政監視委員長

平成24年 12月 総務大臣、内閣府特命担当大臣(地方分権改革)、
地域活性化担当、道州制担当、郵政民営化担当

平成25年 4月 国家戦略特区担当大臣 等を歴任。

■現在

衆議院 地方創生に関する特別委員会 筆頭理事

自民党 地方創生実行統合本部 筆頭本部長代理

自民党 G空間情報活用推進特別委員長

自民党ネットサポーターズクラブ(J-NSC) 事務局長(初代代表)

資源確保戦略推進議連幹事長、硫黄島問題懇話会幹事長

鋳物産業振興議連幹事長、自民党埼玉県連会長、

日本の領土を守るため行動する議員連盟会長(超党派) 等

(法定ビラ) 頒布責任者=石川義明 川口市並木1-10-22 印刷者=巧和工芸印刷(株) 川口市前川3-25-3



地方創生の流れを止めてはいけません。
景気回復をまっすぐ前に。

日本の 元気。

前総務大臣

最重要 政策 しんどう義孝

ICTによる新たな成長戦略

Information/Communication/Technology



光ファイバーのネットワークを活用し、タブレット端末で天気予報を見て、市場価格の動向も予測、効率的な採集と市場選びで高収入を。「料理用葉っぱビジネス」など地方創生にもICTが活躍しています。(徳島県上勝町の元気なお年寄り)

コンピュータを駆使し、様々な情報やサービスを組み合わせ、新たな付加価値産業を興し、社会的課題を解決させていきます。イノベーションによる経済成長を目指します。

事業の効率性を飛躍的に高める例として、

- 教育とICTの連携で、遠隔教育が可能。
- 交通とICTの連携で、渋滞の緩和が可能。
- 農業とICTの連携で、流通の無駄が排除。
- 衛星とICTの連携で、防災の精度アップ。
- 労働とICTの連携で、テレワーク社会に。
- 地デジとICTの連携で、通信と情報の融合。

ICTによる新たな社会の共通基盤を構築することで、同じ経費で数倍の効果を得たり、同じ効果を数分の一の経費でもたすことが出来るようになります。ICTの徹底導入は劇的な経済成長をもたらすのです。

総務大臣として始めた日本を元気にする新しい戦略をさらに進めます。

資料や動画は、新藤義孝ホームページに満載されています。
ぜひご覧ください。 ホームページ www.shindo.gr.jp

海洋資源開発の国策化。

資源小国から海洋資源大国へ。

日本の国土面積は世界61位ですが、排他的経済水域（EEZ）は世界6位の広さを持つ海洋国家です。日本近海には、メタンハイドレート（燃える水）といわれる次世代天然ガスが、確認されているだけでも年間使用量の約100年分存在するとされています。

南鳥島沖合の深さ6000m付近で発見されたレアアース泥は埋蔵量が世界の陸地にあるものの800倍になると想定されています。海底熱水鉱床には、銅・亜鉛・マンガン・金・銀等が80兆円分あるといわれています。

私はこうした海洋石油・鉱物資源開発を国家戦略プロジェクトとして徹底的に推進すべきと考えており、自民党内に「資源確保戦略推進議員連盟」を立ち上げ、推進にあたっています。

総務大臣として、レアアース開発の通信環境を充実強化するために「海のブロードバンド構想」を提唱し、いよいよ来年度には海上の通信環境を飛躍的に向上させるための実証実験も開始されます。また、プロジェクト推進時に拠点となる南鳥島にも視察を行いました。

基本法となる「資源の確保の推進に関する法律」の早期制定を目指します。



東京大学での「レアアースシンポジウム」で講演。

日本の領土と主権を守る。

歴史事実と法と正義による解決を。



安倍首相と硫黄島を慰霊訪問する。

国家を成立させる3つの基本要素は、【国民意識の統合】【領土の保全】【主権の確立】です。

国家の基本問題をおろそかにする国は、国際社会から信頼されず、国益を失うのです。

前政権時代の平成24年7月、ロシアの首相が国後島に2度目の上陸。同年8月韓国の大統領が竹島に初上陸。そして同8月尖閣諸島に香港の活動家が上陸。現状、尖閣周辺への中国監視船の侵入は常態化し、海保が嚴重な警備体制を継続中です。

本年は小笠原諸島の領海内に、9月以降中国漁船が200隻以上侵入し、赤珊瑚の密漁が行われ、海上保安庁の体制や取締法の執行強化が急務となっております。私は自民党「領土に関する特命委員会」の活動と共に、超党派の「日本の領土を守るため行動する議員連盟」の会長に就任しました。

今後、領土問題に関する政府体制の拡充、国際社会への情報発信強化、学術研究のための新機関設立など、冷静かつ具体的対抗策の確立に向けて活動してまいります。